

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出ノ証券取引法第24条第3項ニ基ツク報告書ノ添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月18日提出

会 社 名 不 二 製 油 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 FUJI OIL CO., LTD.

代表者ノ役職氏名 取締役社長 西 村 政 太 郎

本店ノ所在ノ場所 大阪市南区八幡町6番1(日生御堂筋八幡町ビル内)

電話番号 大阪(213)8151(大代表)

連絡者 業務本部長代理 山 田 延 之

モヨリノ連絡場所 東京都港区芝大門1丁目9番1号(エス・ケイ・エフビル内)不二製油株式会社東京支店

電話番号 東京(438)1511(代表)

連絡者 東京支店総務課長 桜 木 信 一 郎

監 査 報 告 書

不二製油株式会社

取締役社長 西 村 政 太 郎 殿

昭和 5 4 年 7 月 1 0 日

新 和 監 査 法 人
代表社員 公認会計士
関与社員

篠原祥哲

新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている不二製油株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、不二製油株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和53年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和54年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 ノ 部		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 ビ 預 金	4,290		3,555	
受取手形及ビ売掛金 ※1	8,771		7,859	
有 価 証 券	709		1,462	
タ ナ 卸 資 産	7,076		8,040	
ソ ノ 他	438		346	
貸 倒 引 当 金	△ 162		△ 170	
流 動 資 産 合 計	21,122	64.0	21,092	64.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
建 物 及 ビ 構 築 物	3,202		3,187	
機 械 及 ビ 装 置	4,671		4,617	
土 地	1,829		1,829	
ソ ノ 他	245		264	
有 形 固 定 資 産 合 計	(9,947)	(30.2)	(9,897)	(30.1)
2. 無 形 固 定 資 産	(33)	(0.1)	(38)	(0.1)
3. 投 資 ソ ノ 他 ノ 資 産				
投 資 有 価 証 券	458		542	
非連結子会社及ビ関連会社ノ株式	312		312	
非連結子会社及ビ関連会社ニ対スル長期貸付金	185		145	
ソ ノ 他	931		869	
貸 倒 引 当 金	△ 39		△ 20	
投 資 ソ ノ 他 ノ 資 産 合 計	(1,847)	(5.6)	(1,848)	(5.6)
固 定 資 産 合 計	11,827	35.9	11,783	35.8
III 繰 延 資 産				
開 発 費	35		—	
繰 延 資 産 合 計	35	0.1	—	—
資 産 合 計	32,984	100.0	32,875	100.0

(単位百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (昭和53年3月31日)		当連結会計年度末 (昭和54年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 ノ 部		%		%
I 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 ビ 買 掛 金	1 1,7 0 0		1 1,5 9 9	
短 期 借 入 金	4,8 6 2		4,1 8 7	
賞 与 引 当 金	4 1 3		3 8 0	
事 業 税 引 当 金	2 9 1		3 2 6	
法 人 税 等 引 当 金	9 8 2		1,1 2 2	
ソ ノ 他	2 8 4		4 6 5	
流 動 負 債 合 計	1 8,5 3 2	5 6.2	1 8,0 7 9	5 4.9
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	2,9 8 7		1,9 1 3	
退 職 給 与 引 当 金	1,1 9 3		1,5 5 1	
固 定 負 債 合 計	4,1 8 0	1 2.7	3,4 6 4	1 0.6
III 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	1 7 2		2 7 8	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1 2		—	
特 別 償 却 準 備 金	4 1 3		3 3 0	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	1 3		1 3	
特 定 引 当 金 合 計	6 1 0	1.8	6 2 1	1.9
IV 少 数 株 主 持 分	1 2 2	0.4	1 2 1	0.4
負 債 合 計	2 3,4 4 4	7 1.1	2 2,2 8 5	6 7.8
資 本 ノ 部				
I 資 本 金	1,7 4 0	5.3	1,9 1 4	5.8
II 資 本 準 備 金	3,6 3 4	11.0	3,4 6 0	10.5
III 利 益 準 備 金	1 9 4	0.6	2 2 2	0.7
IV ソ ノ 他 ノ 剰 余 金	3,9 7 2	12.0	4,9 9 4	15.2
資 本 合 計	9,5 4 0	28.9	1 0,5 9 0	32.2
負 債 及 ビ 資 本 合 計	3 2,9 8 4	100.0	3 2,8 7 5	100.0

2. 連結損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		6 1,2 8 1	100.0%		6 0,6 1 3	100.0%
II 売 上 原 価		5 0,2 6 9	82.0		4 9,2 9 7	81.4
売 上 総 利 益		1 1,0 1 2	18.0		1 1,3 1 6	18.6
III 販売費及一般管理費 ※1		6,7 4 7	11.0		7,3 4 1	12.1
営 業 利 益		4,2 6 5	7.0		3,9 7 5	6.5
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2 2 8			1 9 6		
有価証券売却益	4 8			4 6		
ソ ノ 他	7 2	3 4 8	0.6	7 7	3 1 9	0.5
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,2 2 6			8 2 8		
ソ ノ 他	1 6 4	1,3 9 0	2.3	6 3	8 9 1	1.4
経 常 利 益		3,2 2 3	5.3		3,4 0 3	5.6
VI 特 別 損 失						
機械及び装置等売却損	2 7			5 8		
特別退職給与引当金繰入額	6 0			1 2 3		
過年度事業税追徴額	1 6	1 0 3	0.2	1 6	1 9 7	0.3
税金等調整前当期純利益		3,1 2 0	5.1		3,2 0 6	5.3
VII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	3 0			—		
特別償却準備金戻入額	—			8 3		
海外市場開拓準備金戻入額	1 7	4 7	0.0	1 2	9 5	0.2
VIII 特定引当金繰入額						
海外投資損失準備金繰入額	1 3			—		
価格変動準備金繰入額	—			1 0 6		
特別償却準備金繰入額	3	1 6	0.0	—	1 0 6	0.2
税金等調整前当期利益		3,1 5 1	5.1		3,1 9 5	5.3
法人税及び住民税額		1,5 3 2	2.5		1,7 7 5	2.9
法人税及び住民税追徴額		6 7	0.1		5 0	0.1
少数株主利益		5	0.0		0	0.0
当 期 利 益		1,5 4 7	2.5		1,3 7 0	2.3

3. 連結剰余金計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和52年4月1日) (至 昭和53年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和53年4月1日) (至 昭和54年3月31日)	
	金 額		金 額	
I ソノ他ノ剰余金期首残高		2,717		3,972
II ソノ他ノ剰余金減少高				
利益準備金繰入額	24		28	
配 当 金	225		273	
役 員 賞 与	43	292	47	348
III 当 期 利 益		1,547		1,370
IV ソノ他ノ剰余金期末残高		3,972		4,994

(1) 連結財務諸表作成ノタメノ基本トナル重要ナ事項

1. 連結ノ範囲ニ関スル事項

子会社ノ内6社ヲ連結ノ範囲ニ含メテオリマス。

ナオ、子会社ノ内1社ハ総資産及ビ売上高ガトモニ連結総資産及ビ売上高ノ1%未満デ
アリ連結財務諸表ニ重要ナ影響ヲ及ボサナイタメ連結ノ範囲ニ含メテオリマセン。

2. 持分法ノ適用ニ関スル事項

「連結財務諸表ノ用語、様式及ビ作成方法ニ関スル規則」(昭和51年大蔵省令第28
号)附則2ニヨリ、非連結子会社(1社)及ビ関連会社(2社)ニ対スル投資ニツイテハ
持分法ヲ適用セズ原価法ニヨリ評価シテオリマス。

3. 会計処理基準ニ関スル事項

① 有価証券ノ評価基準

移動平均法ニ基ツク原価法ニヨツテオリマス。

② タナ卸資産ノ評価基準

主トシテ移動平均法ニ基ツク原価法ニヨツテオリマス。

③ 有形固定資産ノ減価償却ノ方法

主トシテ定率法ニヨツテオリマス。

④ 外貨建資産ノ換算基準

外貨建投資有価証券及ビ外貨建関連会社株式ノ換算基準ハ、取得時ノ為替相場ニヨ
ツテオリマス。

⑤ 賞与引当金ノ計上基準

法人税法ノ規定ニ基ツキ、同法限度相当額ヲ計上シテオリマス。

⑥ 事業税引当金ノ計上基準

発生基準ニヨツテオリマス。

⑦ 退職給与引当金ノ計上基準

当社ハ第49期(自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日)ヨリ5年ヲ目標
トシテ期末要支給額(期末ニオイテ全従業員ガ自己都合ニヨリ退職シタト仮定シタ場
合ノ要支給額。以下同ジ。)総額ヲ計上スルコトトシ、前連結会計年度末デハソノ70%、
当連結会計年度末デハソノ80%ヲ計上シテオリマスガ、連結子会社ハイズレモ期末
要支給額総額ノ50%ヲ計上シテオリマス。

4. 投資勘定ト資本勘定トノ相殺消去ニ関スル事項

親会社投資勘定ト子会社資本勘定ノ相殺消去ハ取得日ヲ基準トシテ行ナツテオリ、ソノ
結果生ジタ消去差額ノ内、発生原因ガ明ラカナ金額ニツイテハ適切ナ勘定科目ニ振替エ、
残リハ連結調整勘定トシテオリマス。

連結調整勘定ハ、原則トシテ発生日以後5年間デ均等償却シテオリマスガ、重要性ノナ
イ金額ニツイテハ発生日ニ全額償却シテオリマス。

5. 未実現損益ノ消去ニ関スル事項

連結会社間ノ資産及ビ役務ノ売買ニ伴ウ未実現損益ハスベテ全額消去シ、少数株主持分ニ対応スル金額ハ少数株主持分ニ加算又ハ減算シテオリマス。

減価償却資産ニ含マレル未実現損益ニツイテハソノ消去ニ伴イ減価償却費ノ修正ヲ行ナツテオリマス。

6. 利益処分項目等ノ取扱イニ関スル事項

連結剰余金計算書ハ、連結会社ノ利益金処分ニツイテ連結会計年度中ニ確定シタ利益処分ニ基ツイテ作成シテオリマス。

連結子会社ノ利益準備金ニツイテハ、株式取得日以降ニ発生シタ連結持分ヲ連結利益準備金ニ含メテオリマス。

7. 法人税等ノ期間配分ノ処理ニ関スル事項

法人税等ノ期間配分ノ処理ハ行ナツテオリマセン。

8. 連結子会社ノ事業年度ノ月数ニ関スル事項

連結子会社ノ内、フジビュリナプロテイン(株)ハ、昭和52年9月19日ニ設立サレ、決算日ガ毎年3月31日ノタメ、前連結会計年度ノ連結損益計算書ニ含マレテイルフジビュリナプロテイン(株)ノ収益及ビ費用ハ7カ月分トナツテオリマス。

(2) 注 記

(イ) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 受取手形割引高	4,800百万円	6,246百万円
※2 有形固定資産ノ減価償却引当金	8,223百万円	9,435百万円

(ロ) 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 ① コノ内、販売費ニ属スル費用ト一般 管理費ニ属スル費用ノオオヨソノ割合	販売費 60% 一般管理費 40%	販売費 60% 一般管理費 40%
② コノ内、主要ナ費目及ビ金額		
製品発送費	2,441百万円	2,587百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	16百万円
従業員給与及ビ諸手当	1,213百万円	1,268百万円
賞与引当金繰入額	161百万円	155百万円
退職給与引当金繰入額	128百万円	130百万円
事業税引当額	440百万円	497百万円
減価償却費	60百万円	55百万円